

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	44,583,213	42,925,358	実質収支比率	4.6	6.0																																																																																
市町村名	高砂市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	43,558,377	41,578,969	経常収支比率	91.3	89.6																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	1,024,836	1,346,389	(※1)	(92.3)	(91.4)																																																																																
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	9,985	55,430	標準財政規模	22,103,401	21,676,947																																																																																
						中部	×	実質収支	1,014,851	1,290,959	財政力指数	0.80	0.83																																																																																
人口	令和2年国調(人)	87,722	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-276,108	-775,639	公債費負担比率	20.7	11.4																																																																																	
	平成27年国調(人)	91,030			山振	×	積立金	646,099	1,034,079	健全化判断比率																																																																																			
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	87,360	第1次	令和2年国調	239	242	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	85,928		0.6	0.6			実質単年度収支	369,991	258,440	実質公債費比率	5.2	4.8																																																																																
	令05.01.01(人)	88,166	第2次	13,482	14,857			基準財政収入額	14,035,865	13,671,120	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	86,823		35.3	37.0			基準財政需要額	17,873,081	17,264,746																																																																																			
	増減率(%)	-0.9	第3次	24,429	25,017			標準税収入額等	18,014,850	17,479,580																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.0		64.0	62.4			経常経費充当一般財源等	20,640,263	20,334,370																																																																																			
面積(km ²)	34.38						歳入一般財源等	30,897,274	27,774,552																																																																																				
人口密度(人/km ²)	2,552																																																																																												
世帯数(世帯)	36,712																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,034,492	45,742,179																																																																																		
	市区町村長	1	10,120		一般職員	647	1,955,234	3,022	うち公的資金	36,388,951	36,321,183																																																																																		
	副市区町村長	1	8,320		うち消防職員	96	291,360	3,035	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,042,008	29,779,377																																																																																		
	教育長	1	7,020		うち技能労務職員	36	117,828	3,273	債務負担行為額(支出予定額)	18,491,072	19,244,296																																																																																		
	議会議長	1	6,290		教育公務員	16	53,067	3,317	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会副議長	1	5,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																		
	議会議員	17	5,220		合計	663	2,008,301	3,029	積立金	5,628,938	4,982,839																																																																																		
					ラスバイレス指数				99.4	現在高	497,573	3,434,149																																																																																	
										減債基金	3,440,990	2,235,080																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																			
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(13) 高砂市施設利用振興財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合</td> <td></td> <td>(14) 高砂市勤労福祉財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(13) 高砂市施設利用振興財団									(3) 介護保険事業特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合		(14) 高砂市勤労福祉財団									(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(8) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(13) 高砂市施設利用振興財団																																																																																					
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合		(14) 高砂市勤労福祉財団																																																																																					
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
				(8) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,622,353	37.3	15,273,948	68.3	普通税	15,273,948	91.9	-	
地方譲与税	204,993	0.5	204,993	0.9	法定普通税	15,273,948	91.9	-	
利子割交付金	6,576	0.0	6,576	0.0	市町村民税	5,516,994	33.2	-	
配当割交付金	120,488	0.3	120,488	0.5	個人均等割	152,517	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	128,565	0.3	128,565	0.6	所得割	4,363,385	26.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	273,291	1.6	-	
地方消費税交付金	2,126,194	4.8	2,126,194	9.5	法人税割	727,801	4.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,881,313	53.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,836,497	53.2	-	
自動車取得税交付金	2,211	0.0	2,211	0.0	軽自動車税	249,339	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	626,302	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	40,249	0.1	40,249	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	236,924	0.5	236,924	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	103,438	0.2	103,438	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	101,570	0.2	101,570	0.5	目的税	1,348,405	8.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,868	0.0	1,868	0.0	法定目的税	1,348,405	8.1	-	
地方交付税	4,125,732	9.3	3,837,216	17.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,837,216	8.6	3,837,216	17.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	288,516	0.6	-	-	都市計画税	1,348,405	8.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	23,717,723	53.2	22,080,802	98.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,339	0.0	13,339	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	206,821	0.5	-	-	合計	16,622,353	100.0	-	
使用料	303,114	0.7	172,123	0.8					
手数料	434,979	1.0	-	-					
国庫支出金	7,583,446	17.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,521,646	5.7	-	-					
財産収入	159,447	0.4	74,118	0.3					
寄附金	337,497	0.8	-	-					
繰入金	3,164,938	7.1	-	-					
繰越金	1,346,389	3.0	-	-					
諸収入	2,247,839	5.0	24,467	0.1					
地方債	2,546,035	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	251,335	0.6	-	-					
歳入合計	44,583,213	100.0	22,364,849	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	310,912	0.7	-	310,912	
総務費	5,067,999	11.6	750,760	4,187,971	
民生費	15,899,138	36.5	535,152	8,450,136	
衛生費	4,564,856	10.5	11,745	2,566,726	
労働費	44,442	0.1	2,299	44,390	
農林水産業費	230,571	0.5	44,339	191,091	
商工費	867,765	2.0	-	441,546	
土木費	5,041,154	11.6	1,572,656	3,565,057	
消防費	1,216,138	2.8	309,770	944,543	
教育費	3,862,449	8.9	540,075	2,760,901	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,452,953	14.8	-	6,409,165	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,558,377	100.0	3,766,796	29,872,438	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,149,063	53.1	16,422,845	11,873,486	52.5
人件費	6,487,919	14.9	5,975,187	5,771,624	25.5
うち職員給	4,232,836	9.7	3,832,914	-	-
扶助費	10,208,191	23.4	4,038,493	2,792,697	12.3
公債費	6,452,953	14.8	6,409,165	3,309,165	14.6
元利償還金	6,452,729	14.8	6,408,941	3,308,941	14.6
うち元金	6,253,722	14.4	6,209,934	3,109,934	13.8
うち利子	199,007	0.5	199,007	199,007	0.9
一時借入金利子	224	0.0	224	224	0.0
その他の経費	16,642,518	38.2	12,642,226	8,766,777	38.8
物件費	5,684,210	13.0	3,807,718	2,727,994	12.1
維持補修費	219,591	0.5	215,923	215,923	1.0
補助費等	4,716,882	10.8	4,391,840	3,388,575	15.0
うち一部事務組合負担金	7,538	0.0	7,538	7,538	0.0
繰出金	3,458,601	7.9	2,761,229	2,434,285	10.8
積立金	2,079,844	4.8	1,465,516	-	-
投資・出資金・貸付金	483,390	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,766,796	8.6	807,367	-	-
うち人件費	113,816	0.3	113,816	-	-
普通建設事業費	3,766,796	8.6	807,367	-	-
うち補助	1,585,184	3.6	152,060	-	-
うち単独	2,178,191	5.0	654,986	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,558,377	100.0	29,872,438	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,474,790	実質収支	19,367
下水道	2,425,369	再差引収支	-123,102
病院	428,232	加入世帯数(世帯)	10,906
上水道	162,588	被保険者数(人)	16,320
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	892,167	1人当り	国庫支出金
その他	2,566,434		保険給付費

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総合計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	44,623	43,598	1,025	1,015	3,165	42,034	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

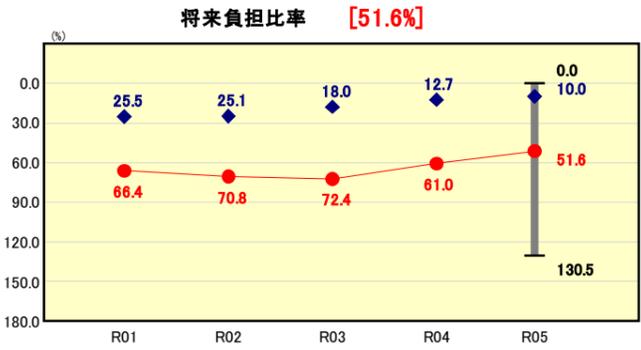
兵庫県高砂市

人口	87,360人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,928人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38	km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	44,583,213	千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	43,558,377	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,014,851	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	22,103,401	千円		
地方債現在高	42,034,492	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



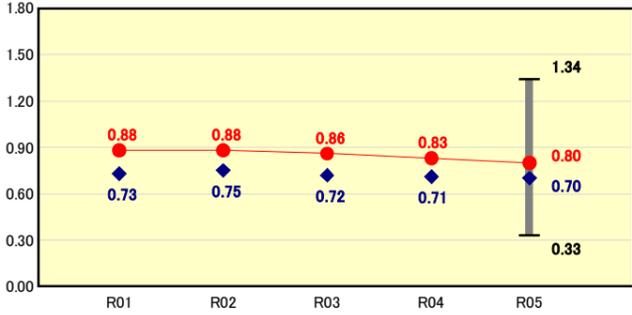
類似団体内順位 64/79 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄
 これまで下水道事業の企業債残高の増加により、類似団体平均を大きく上回る水準で推移してきた。令和5年度においては、充当可能基金残高が増加し、下水道事業の企業債残高の減により、前年度より9.4ポイント改善しており、企業債残高は今後も減少していく見込みである。一方、一般会計については、大型事業の実施により地方債残高が増加する見込みである。今後は投資的事業の整理を行い、起債の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

財政力

類似団体内順位 19/79 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

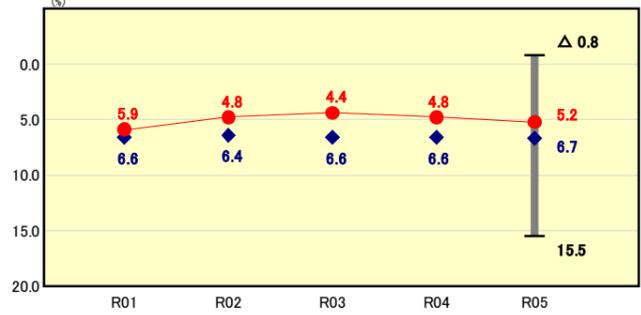
財政力指数の分析欄
 当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。一方、基準財政需要額について、社会保障経費や人件費の伸び、物価高の影響により増加した。基準財政需要額の増加が、基準財政収入額の増加を上回ったため、財政力指数は減少した。
 第5次高砂市総合計画実施計画（行政経営プラン）（令和3年度～令和5年度）では、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めていく。



公債費負担の状況

類似団体内順位 30/79 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

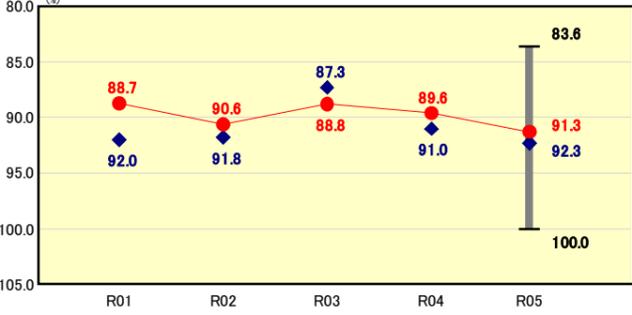
実質公債費比率の分析欄
 下水道事業及び病院事業に係る公営企業債の償還進捗により、公営企業債償還財源繰入金が増加していることから、近年は類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、令和5年度においては、大型事業の元利償還金が増えたことにより前年度より0.4ポイント増となっている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加がさらに見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用を努めるとともに、新規借入限度額を当該年度の元利償還額以内として普通建設事業を抑制することにより、地方債残高の削減に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 27/79 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

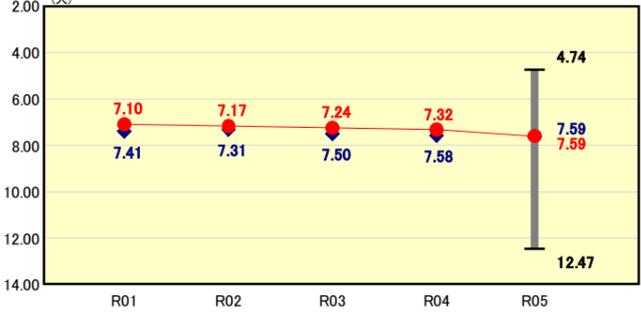
経常収支比率の分析欄
 令和5年度においては、歳入においては市税の減、地方交付税の増で歳入全体では増であったが、歳出について人件費、扶助費、公債費等が増加したことにより、前年度より1.7ポイント増加したものの、類似団体平均は下回っている。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大に加え、更なる人件費の増や物価高騰等も懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 45/79 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.63

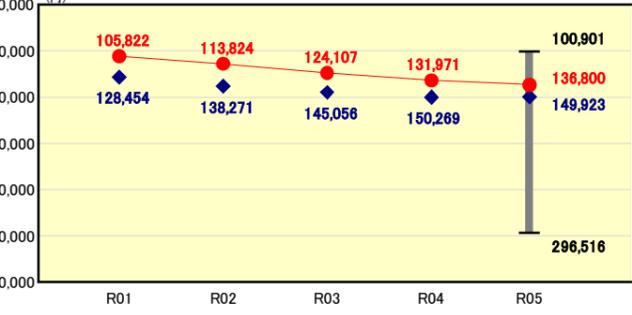
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまでは定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移してきた。今後は定員適正化計画に基づき、再任用及び任期付き職員を削減し、任期の定めのない正規職員のうち特に一般行政職の割合を増やしていき、職員構成の充実を図りながら、定員の適正化を推進する。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 25/79 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

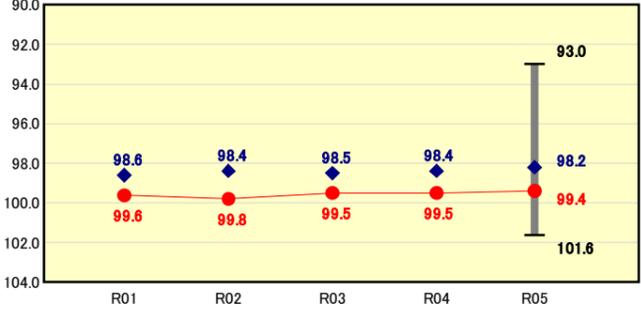
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っているものの増加傾向である。人件費については、定員適正化計画に基づいて、中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより財政の適正化を図っていく。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 55/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に応じた給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。



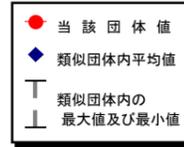
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

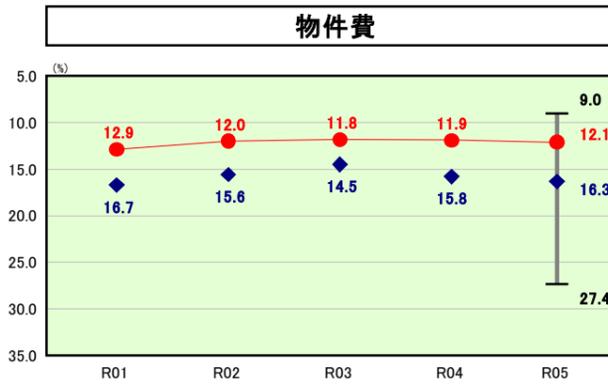
兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

人口	87,360	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,928	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	44,583,213	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	43,558,377	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	1,014,851	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	22,103,401	千円			
地方債現在高	42,034,492	千円			



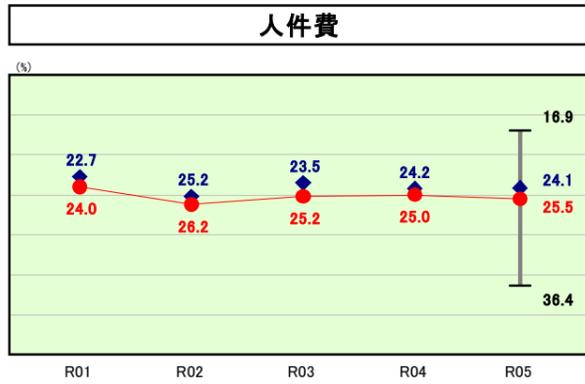
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/79 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

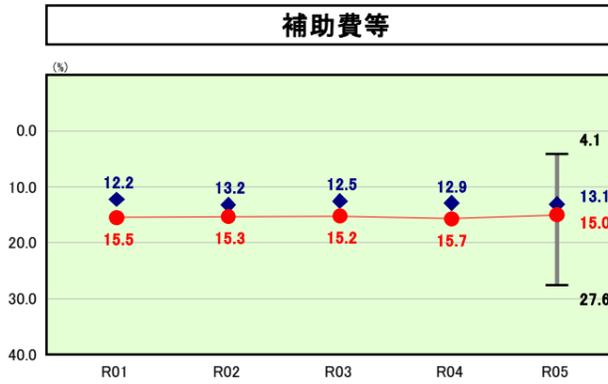
物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。二市二町による広域ごみ処理施設の稼働や、施設の包括管理委託により経費は削減されたが、光熱水費をはじめ様々な物価の高騰等の影響もあり、前年度から0.2ポイント増となっている。今後も物価の高騰等による増加が見込まれるため、高砂市総合計画実施計画での事務事業の見直しにより削減に努めていく。



類似団体内順位 48/79 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

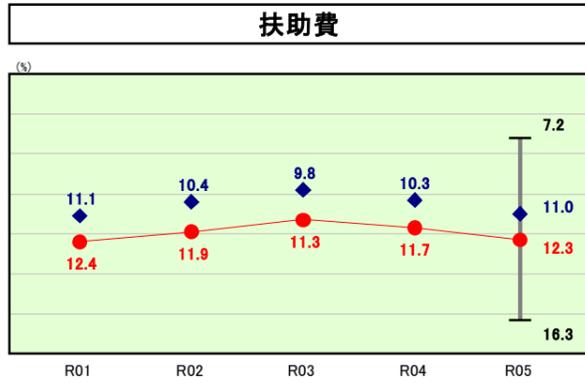
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、近年は減少傾向である。令和2年度の会計年度任用職員制度開始に伴い一時増加したが、令和5年度は前年度から0.5ポイント増となった。今後も、定期的な定員適正化計画の見直しによる定員の適正化を進め、賃金上昇などの社会情勢に対しても適切な給与水準の維持に努め対応していく。



類似団体内順位 51/79 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

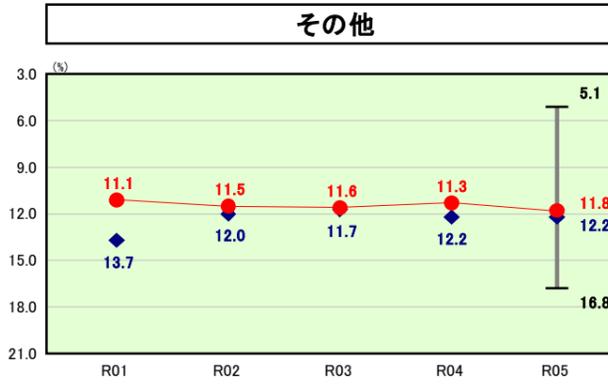
補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく上回る状況となっている。下水道事業会計への繰出金が主な要因であるため、下水道事業に係る経費を節減するとともに、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



類似団体内順位 56/79 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

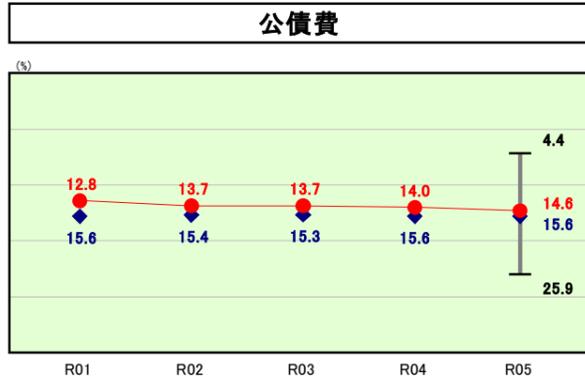
扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.6ポイント増となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいことが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども・子育て支援の推進等の社会保障関連経費の増加が見込まれるなか、事業見直しを図り、実施経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 31/79 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

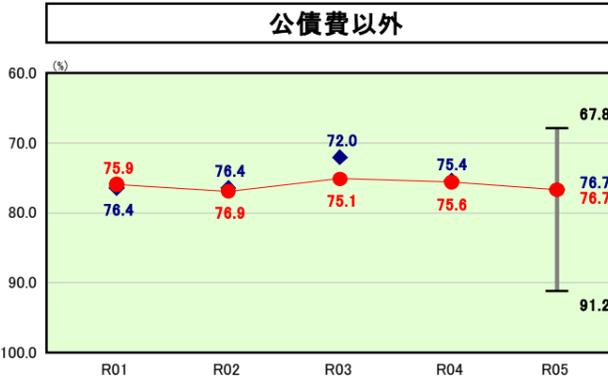
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であり、今後も社会保障関連経費の増加により特別会計繰出金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 32/79 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことやその他大型事業の実施に伴い、令和2年度から増加となっている。令和5年度においては、前年度から0.6ポイント増となっており、今後も大型事業の元利償還金の増加が見込まれるため、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。



類似団体内順位 36/79 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

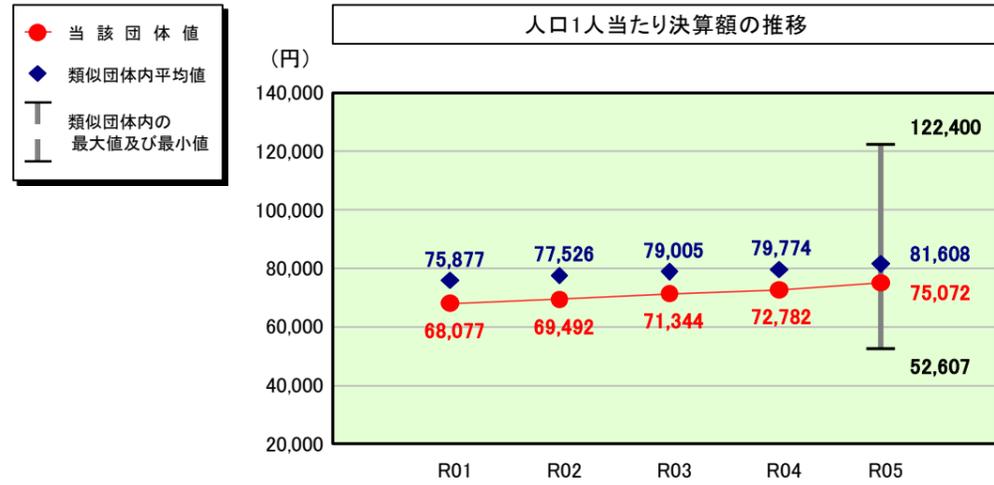
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,487,919	74,266	73,824	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	32	0	6,244	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	239,829	2,745	1,048	161.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,367	3,106	2,350	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,816	1,303	1,698	▲23.3
▲退職金	▲554,709	▲6,350	▲3,564	78.2
合計	6,558,254	75,072	81,608	▲8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	7.59	0.00
ラスパイレス指数	99.4	98.2	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

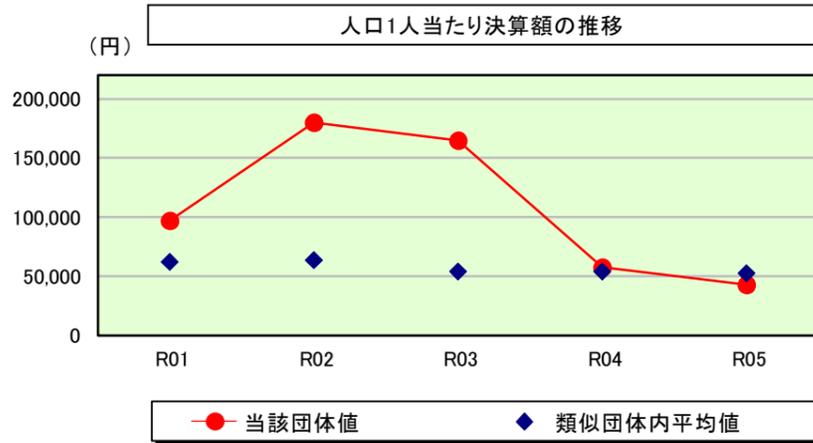
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,452,729	73,864	42,992	71.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,860,706	21,299	11,969	78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,138	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲4,155,614	▲47,569	▲5,777	723.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,108,923	▲35,587	▲36,457	▲2.4
合計	1,048,898	12,007	15,502	▲22.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	8,802,609	97,307	80.0	62,383	14.1	65.9
うち単独分	5,716,937	63,197	89.3	35,325	7.6	81.7
R02	16,169,443	180,137	85.1	63,812	2.3	82.8
うち単独分	3,299,520	36,759	▲41.8	33,848	▲4.2	▲37.6
R03	14,666,453	164,851	▲8.5	54,225	▲15.0	6.5
うち単独分	8,211,981	92,303	151.1	27,337	▲19.2	170.3
R04	5,078,740	57,604	▲65.1	54,016	▲0.4	▲64.7
うち単独分	4,536,702	51,456	▲44.3	28,078	2.7	▲47.0
R05	3,766,796	43,118	▲25.1	52,786	▲2.3	▲22.8
うち単独分	2,178,191	24,934	▲51.5	28,742	2.4	▲53.9
過去5年間平均	9,696,808	108,603	13.3	57,444	▲0.3	13.6
うち単独分	4,788,666	53,730	20.6	30,666	▲2.1	22.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

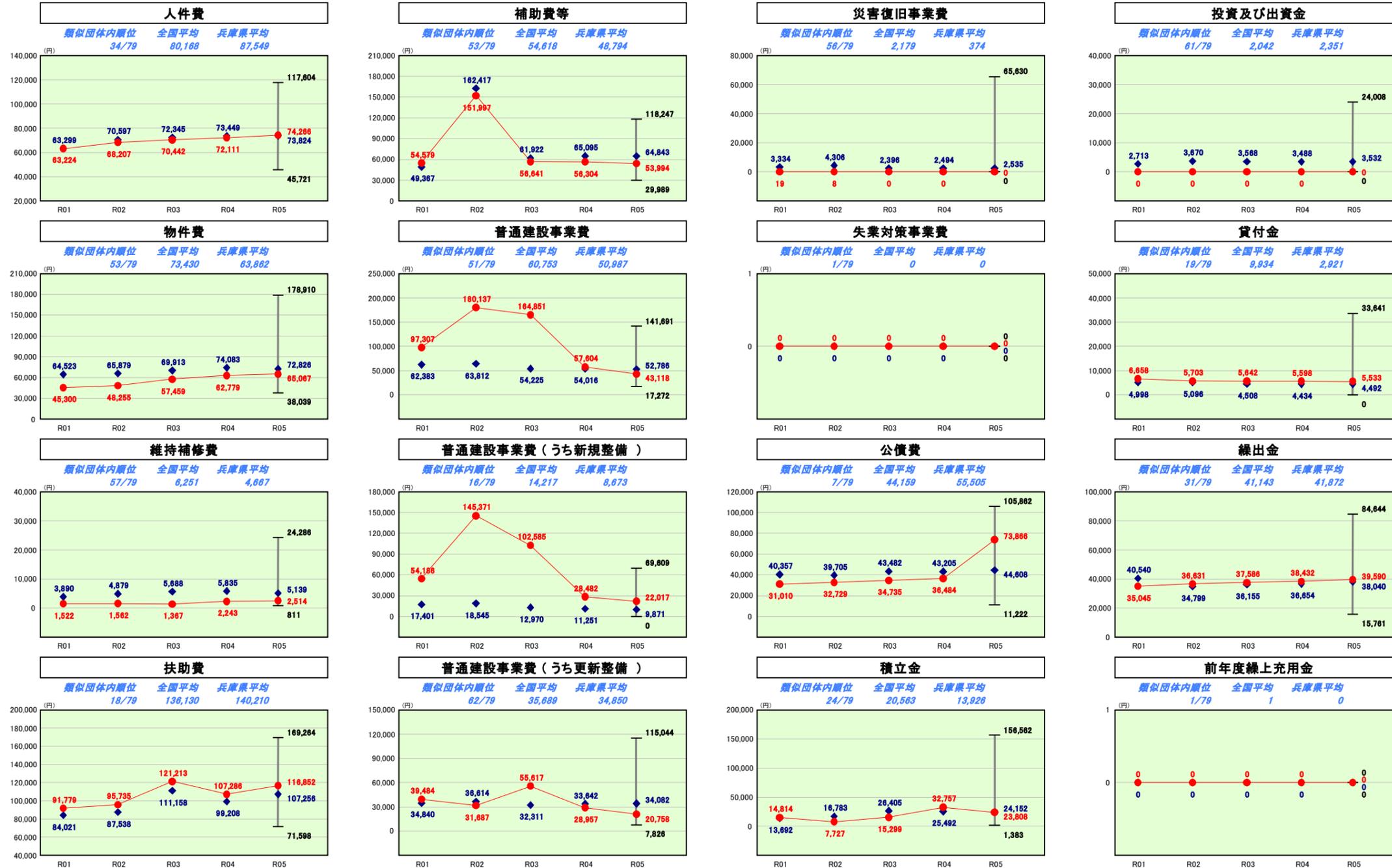
令和5年度

兵庫県高砂市

人口	87,360人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,928人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	44,583,213千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	43,558,377千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,014,851千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	22,103,401千円		
地方債現在高	42,034,492千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 公債費が令和5年度において大きく上昇し非常に高い水準となっているのは、第三セクター等改革推進債を早期償還した影響である。また、扶助費、普通建設事業費(うち新規整備)について、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。扶助費では、生活保護費の割合が大きいことと当市において子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしていることが主な要因である。それに加えて、コロナ禍からの物価高騰対策に関連して、低所得の子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費等の影響も引き続き高い要因となっている。普通建設事業費では、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増が主な要因となっていたが、大規模事業は一定終了したため減少した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

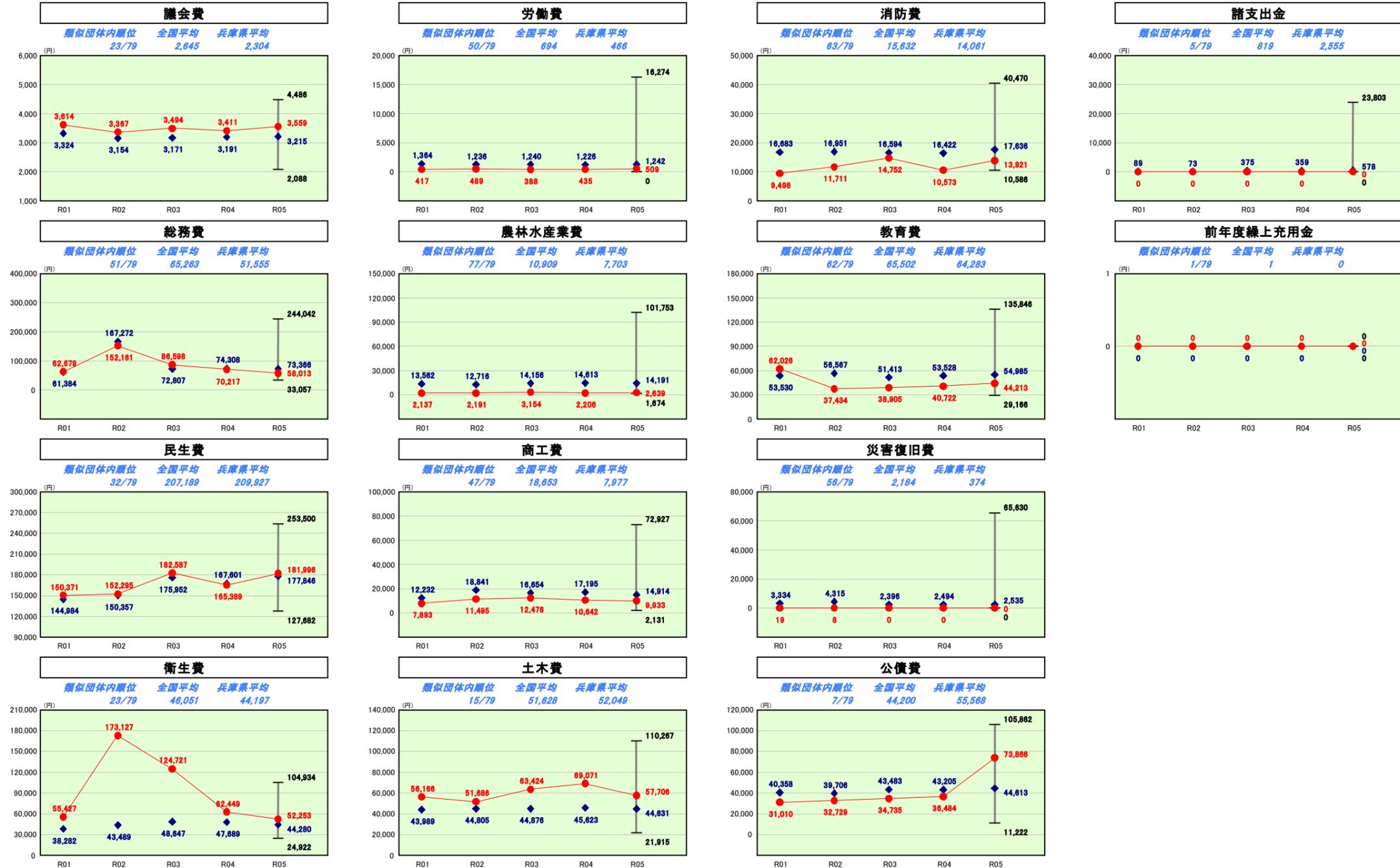
令和5年度

兵庫県高砂市

人口	87,360人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,928人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	44,583,213千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	43,558,377千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,014,851千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	22,103,401千円		
地方債現在高	42,034,492千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



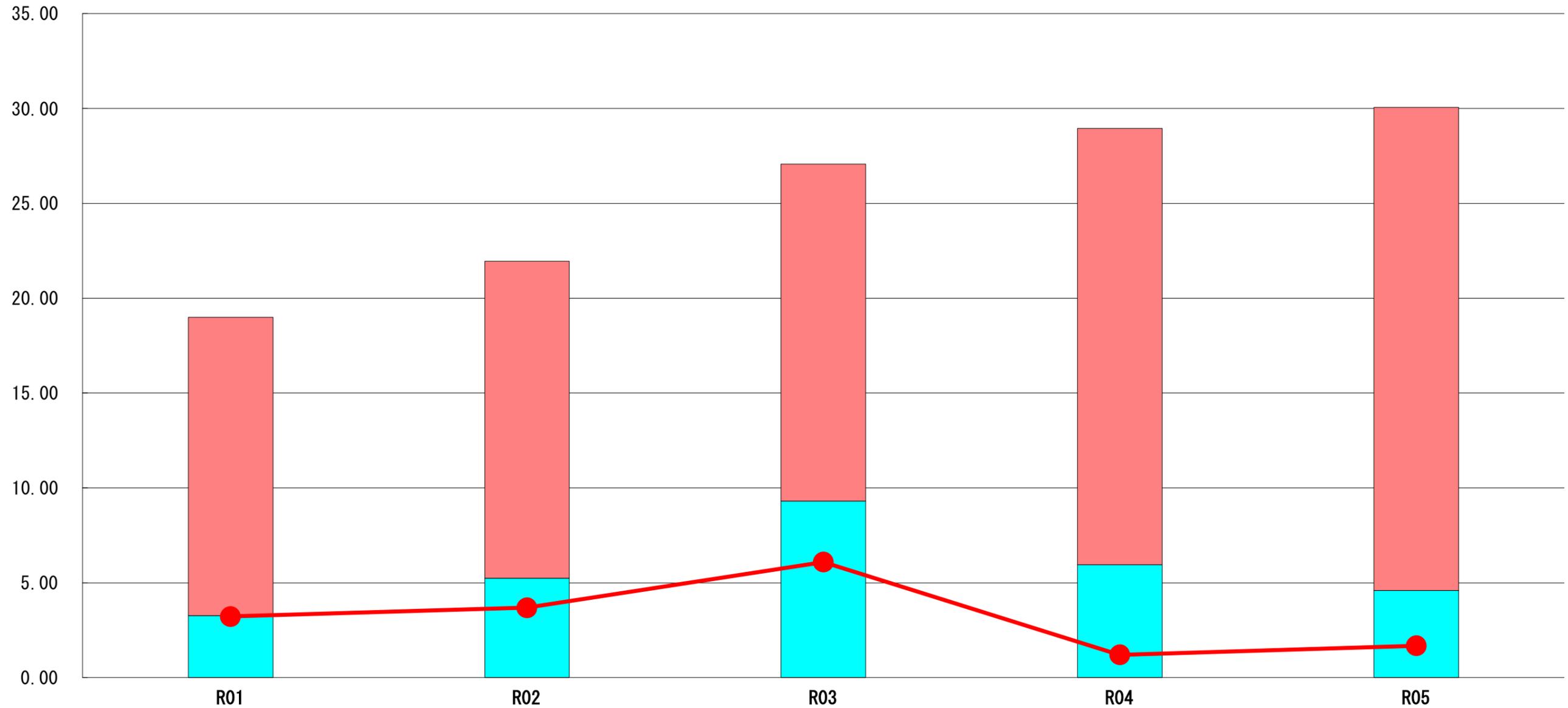
目的別歳出の分析
 公債費について、令和1年度以降類似団体平均を下回っていたが、第三セクター等改革推進債を早期償還した影響により前年度から37,382円増加している。民生費については、令和3年度以降引き続き、低所得の子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を行ったことや、福祉総合相談センター及び子育て支援センター建設事業等の影響により前年度から16,607円増加している。衛生費については、広域ごみ処理施設建設事業の影響により、令和2年度以降類似団体平均を大きく上回っていたが、事業の終了に伴い前年度から10,196円減少している。また、消防費については、複雑多様化する災害現場に迅速かつ確実に対応するため、最新のはしご付消防自動車に更新したことも影響し、前年度から3,341円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		15.73	16.71	17.77	22.99	25.47
 実質収支額		3.26	5.24	9.30	5.96	4.59
 実質単年度収支		3.22	3.68	6.08	1.19	1.67

分析欄

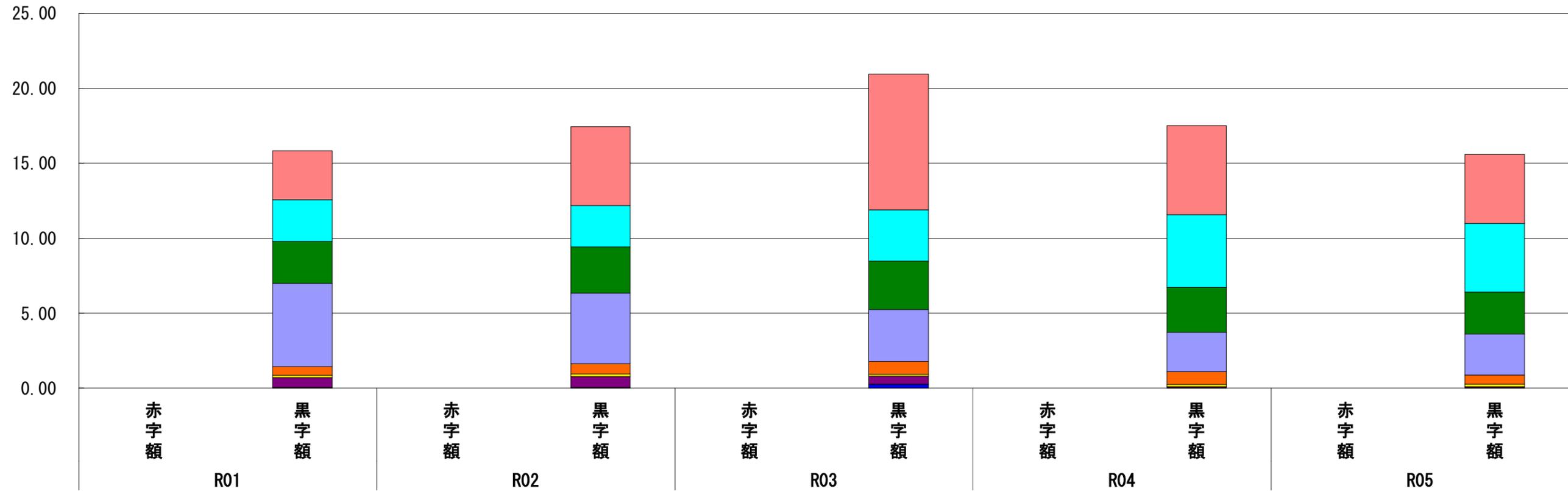
財政調整基金残高は、対前年度比2.48ポイントの増となっている。実質収支額は、10億1,485万1千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和5年度の実質単年度収支は、令和2年度から引き続き黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		3.26	5.24	9.05	5.95	4.59
病院事業会計		2.77	2.77	3.42	4.83	4.58
下水道事業会計		2.80	3.08	3.24	3.01	2.81
水道事業会計		5.57	4.71	3.45	2.62	2.71
介護保険事業特別会計		0.58	0.68	0.84	0.85	0.61
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.16	0.14	0.16	0.17
国民健康保険事業特別会計		0.68	0.75	0.53	0.06	0.08
工業用水道事業会計		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.24	0.00	-

分析欄

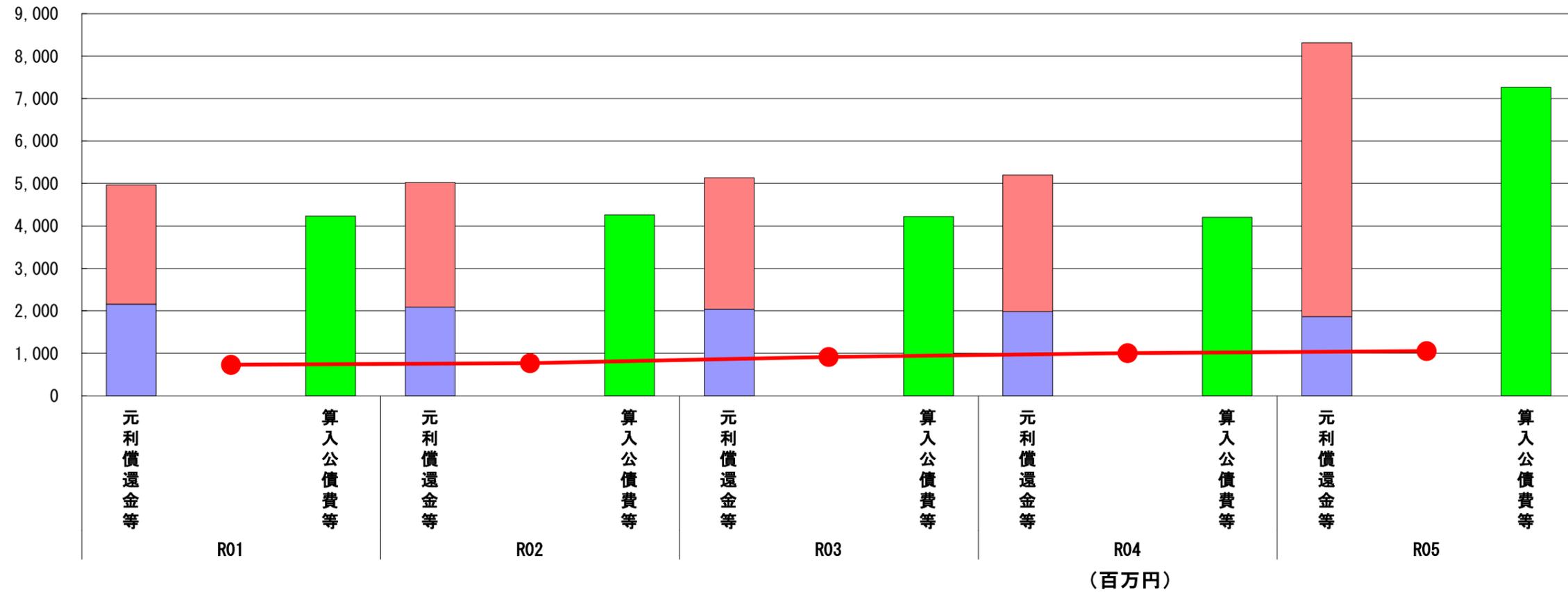
全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県高砂市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,805	2,938	3,090	3,216	6,453
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,156	2,087	2,039	1,981	1,861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,234	4,257	4,216	4,196	7,265
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		727	768	913	1,001	1,049

分析欄

元利償還金については、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いていたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度以降増加し続けている。令和5年度においては、前述分析理由に加え、第三セクター等改革推進債を早期償還したことにより対前年度比3,237百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制等により、120百万円の減となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の発行はしていない。

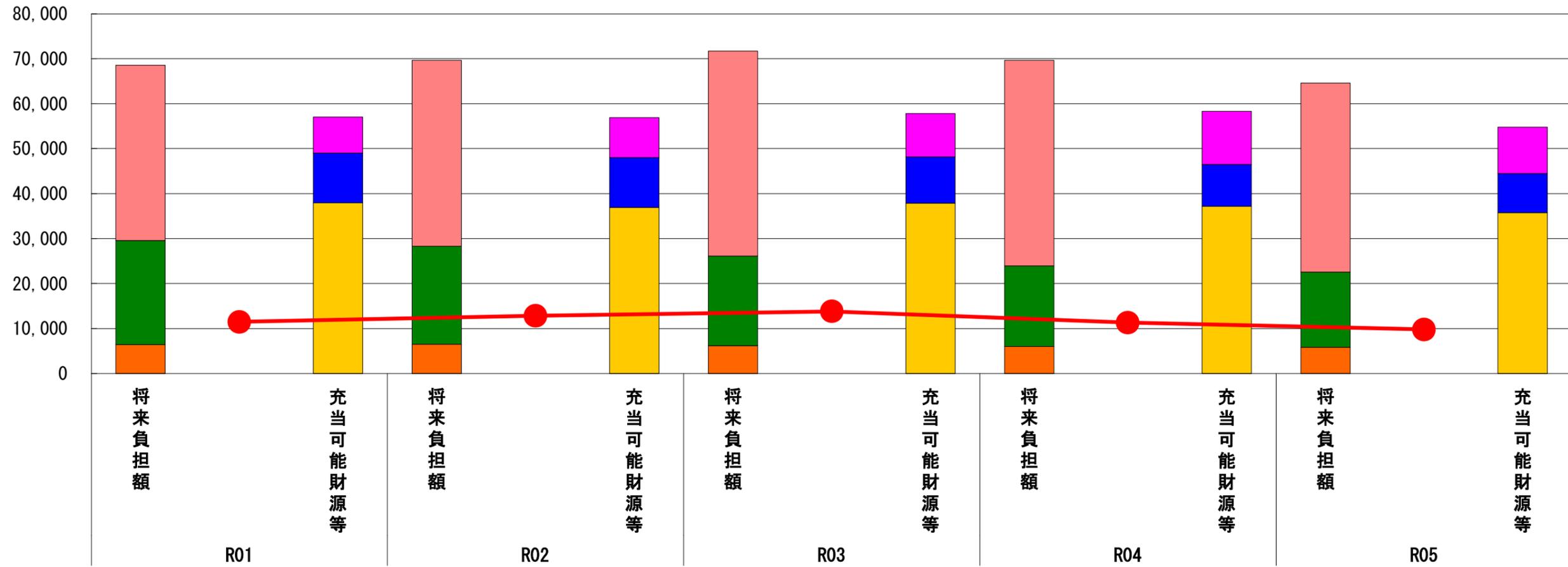
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

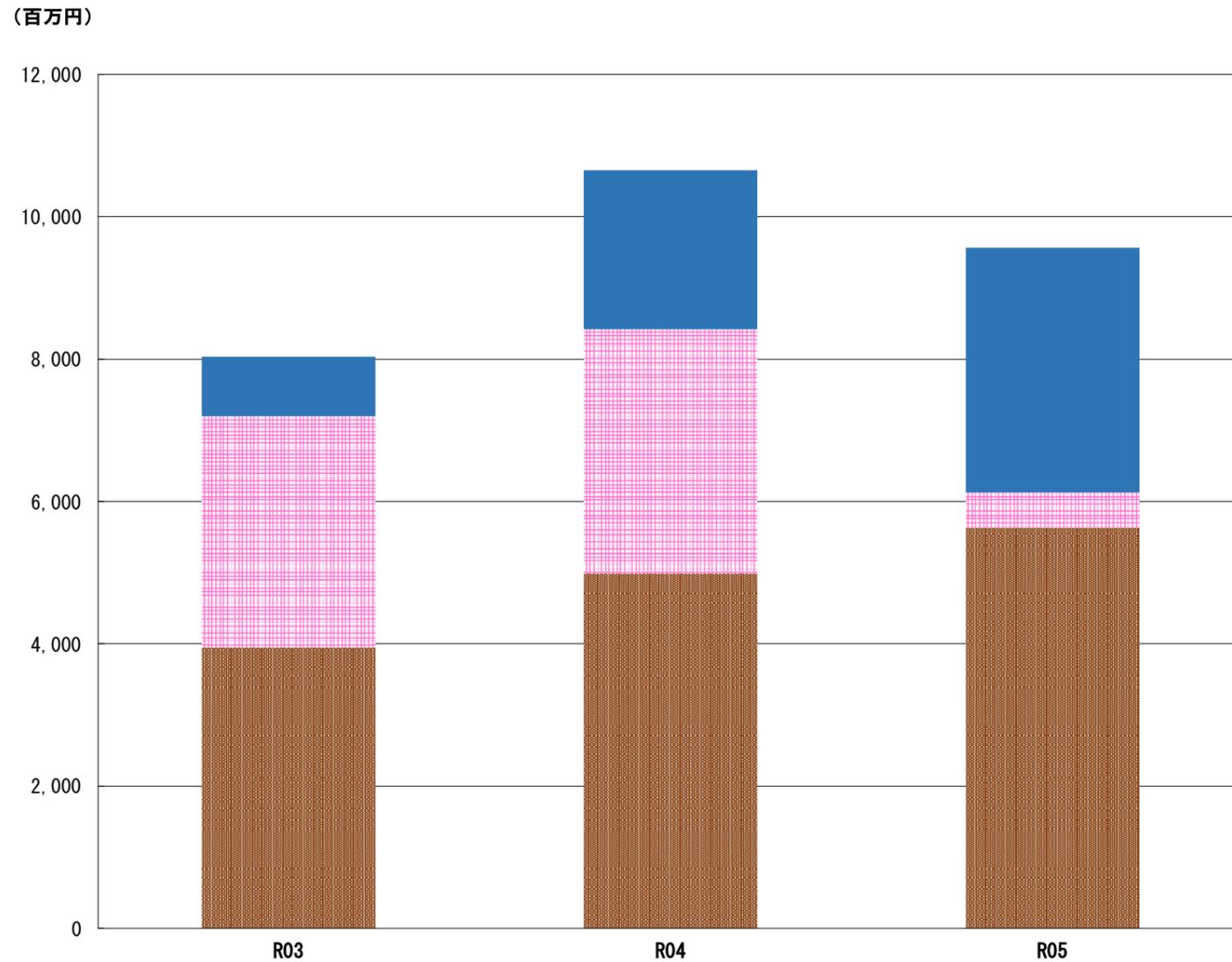
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,005	41,314	45,557	45,742	42,034
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		23,124	21,852	19,899	17,915	16,664
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,424	6,487	6,180	5,972	5,857
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,066	8,817	9,632	11,810	10,269
	充当可能特定歳入		11,032	11,071	10,326	9,325	8,738
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,481	12,797	13,807	11,296	9,805

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新庁舎建設事業等の大型事業の実施により上昇傾向であったが、第三セクター等改革推進債の早期償還により対前年度比3,708百万円の減となっている。また企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担額全体で対前年度比5,074百万円の減となっている。

充当可能財源等については、第三セクター等改革推進債を早期償還するために、減債基金から繰入れを行ったことにより充当可能基金残高は減少し、また、都市計画税、基準財政需要額算入見込額も減少したことにより、3,582百万円の減となっている。分子全体では、対前年度比1,491百万円の減となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,949	4,983	5,629
減債基金		3,250	3,434	498
其他特定目的基金		838	2,235	3,441
公共施設等整備基金		400	1,060	1,630
東播臨海広域クリーンセンター運営基金		-	698	1,313
駅周辺整備基金		-	300	334
緑丘2丁目地区再開発等促進駆逐計画に係る公園整備基金		114	89	89
リサイクル基金		81	73	66
基金残高合計		8,037	10,652	9,568

令和5年度

兵庫県高砂市

基金全体

(増減理由)

令和4年度決算剰余金から財政調整基金に646百万円、公共施設等整備基金に570百万円、駅周辺整備基金に70百万円、工業公園土地売却収入分を減債基金にあわせて163百万円積み立てたこと、東播臨海広域クリーンセンター運営基金に施設の売電収入額等から614百万円をそれぞれ積み立てたが、第三セクター等改革推進債の早期償還のために減債基金を3,100百万円取り崩したことにより、基金全体としては前年度より1,084百万円の減となった。

(今後の方針)

減債基金や公共施設等整備基金、東播臨海広域クリーンセンター運営基金といった投資的経費へ備えるための基金への積立てを引き続き行う見込みである。また、現役世代と将来世代のバランスを図りながら、健全で持続可能な財政運営のための基金残高を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度決算剰余金から法定積立分として646百万円積み立てたこと等による増加。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減債基金と合わせて標準財政規模の10%から20%の範囲内となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

工業公園土地売却収入を163百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

減債基金の残高は、財政調整基金と合わせて標準財政規模の10%から20%の範囲内となるように努めることとしている。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備に要する経費。
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金：東播臨海広域クリーンセンターの運営・整備に要する経費。
- ・駅周辺整備基金：市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費。

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：令和4年度決算剰余金から570百万円積み立てたことによる増加。
- ・駅周辺整備基金：駅周辺整備事業のため36百万円取崩したが、令和4年度決算剰余金から70百万円積み立てたことによる増加となった。
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金：施設の売電収入額等から614百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金：公共施設の更新時期が集中する際の財源に充てるため、令和10年度まで毎年200百万円積立て予定
- ・駅周辺整備基金：今後予定されている駅周辺整備事業の財源に充てるため、令和11年度より毎年22.5百万円積立て予定
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金：今後の施設運営経費や、将来の法改正に伴う施設改修や災害発生時の復旧費用、事業終了後の施設解体費用等の財源に充てるため、売電による余剰電力を積立て予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

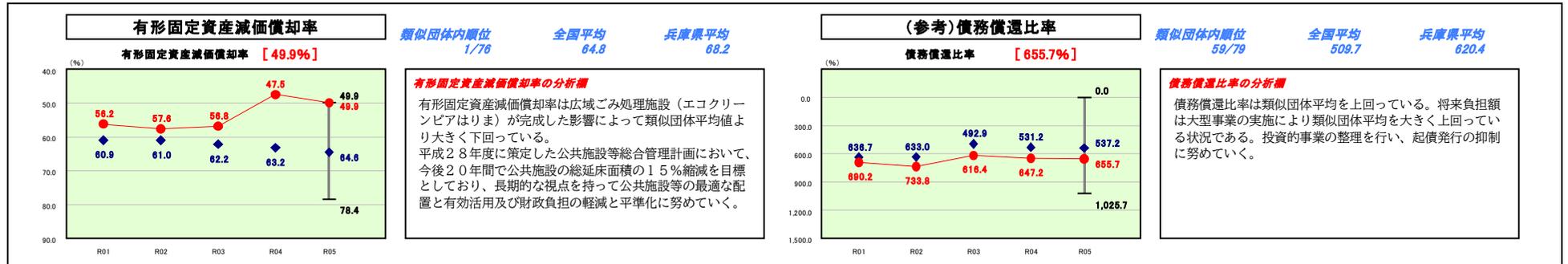
令和5年度

兵庫県高砂市

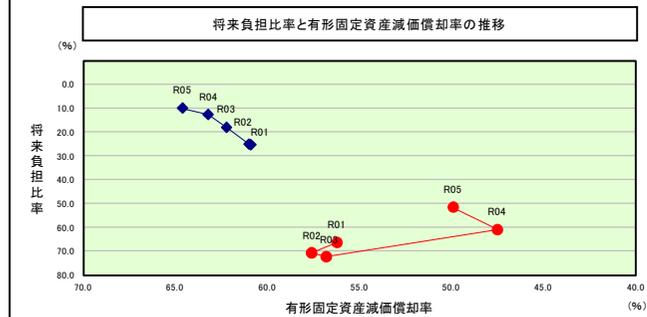
人口	87,360	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,928	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	k㎡	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	44,583,213	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	43,558,377	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	1,014,851	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	22,103,401	千円			
地方債現在高	42,034,492	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

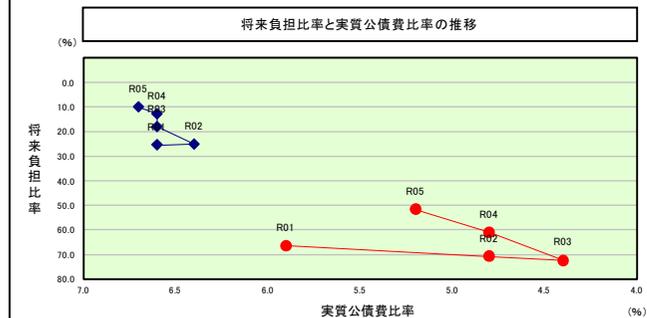


分析欄
将来負担比率が類似団体平均を大きく上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっている。持続可能な行政経営を行うために、財政負担の軽減と平準化を図りながら施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	66.4	70.8	72.4	61.0	51.6
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.0	62.2	63.2	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率は低くなっている。これは、病院事業と下水道事業に係る準元利償還金算入額が減少したことが主な要因である。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用に努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	66.4	70.8	72.4	61.0	51.6
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.6	6.6	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

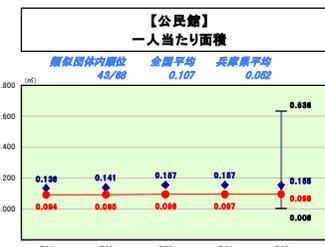
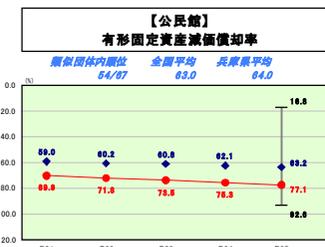
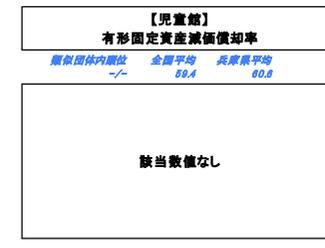
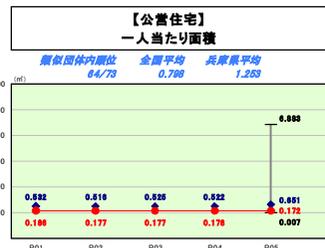
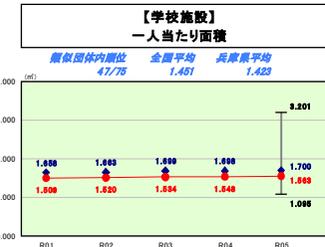
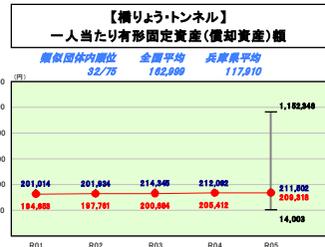
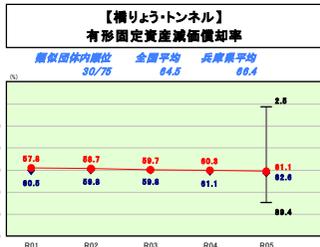
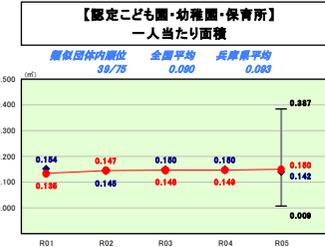
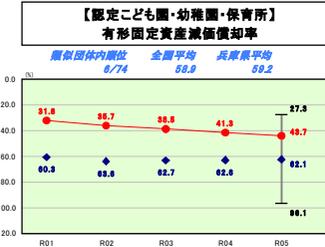
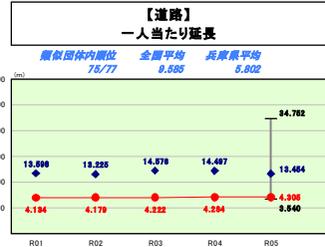
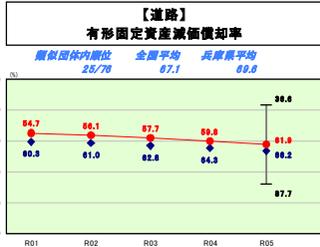
令和5年度

兵庫県高砂市

人口	87,260	人(08.1.現在)	実質増減率	-	%			
うち日本人	85,828	人(08.1.現在)	実質増減率	-	%			
面積	34.38	km ²	実質公積率	6.2	%			
人口密度	44,583.219	千円	増減率	51.6	%			
出生数	43,556,377	千円	市町村別	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2	R05 II-2
実質収支	1,014,661	千円	(年度毎)					
標準財政規模	22,103,401	千円						
地方債償還率	42,034,482	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全県平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析圖
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館である。公営住宅については、老朽化した市営住宅の除却と平成29年度に中筋市営住宅を建設したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度に伊保こども園を、令和元年度に米田こども園と曾根こども園を整備したことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。学校施設については、令和元年度に中学校給食開始に伴う施設の整備と小中学校の空調設備の設置を実施したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。平成29年1月に、今後20年間で公共施設の総延床面積の15%削減を目標とした公共施設等総合管理計画を策定している。令和2年度には、個々の施設についての施設面、機能面での方向性や今後必要なコストを示した「高砂市全体最適化計画」を策定した。令和3年度より、新たな庁内組織として公共施設マネジメント室を、また附属機関として公共施設マネジメント推進委員会を設置しており、引き続き全体最適化計画の推進に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

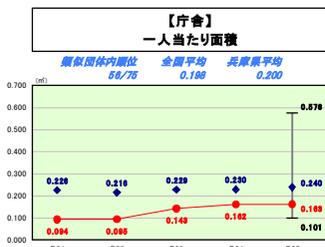
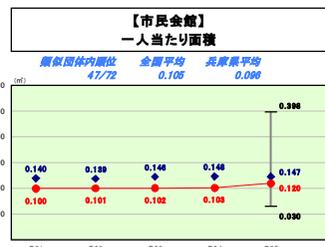
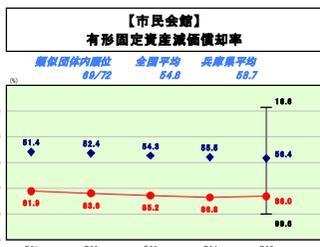
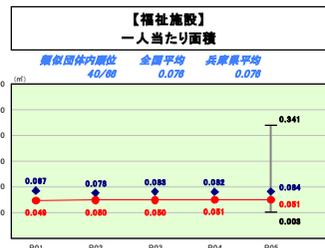
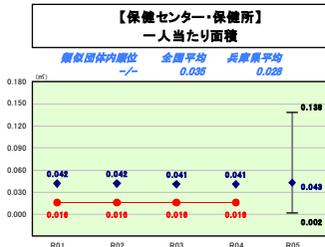
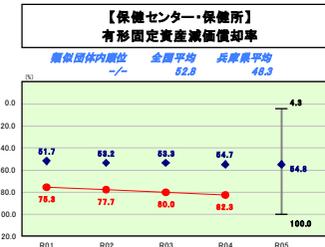
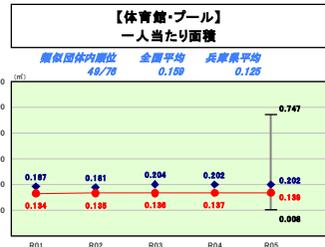
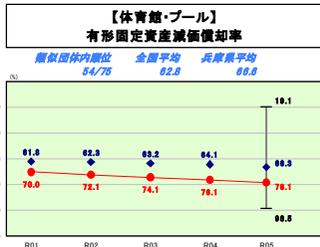
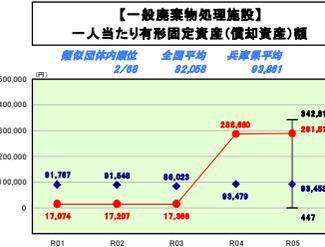
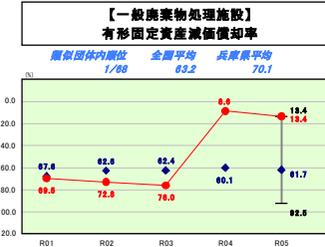
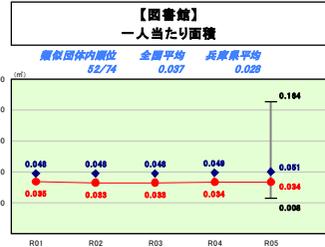
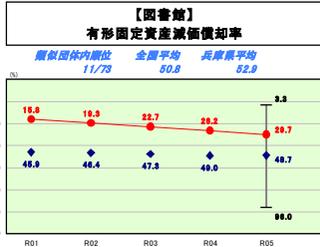
令和5年度

兵庫県高砂市

人口	87,260 人(※8.1.現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	85,828 人(※8.1.現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	34.38 km ²	実業労働力	比率	6.2	%
人口密度	44,583.219 千円	特産品	比率	51.6	%
出生数	43,556,377 千円	市町村別	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2		
実業収支	1,014,661 千円	(年度)	R04 II-2 R05 II-2		
標準財政規模	22,103,401 千円				
地方債残高	42,034,482 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が上がっている施設は、市民会館である。一般廃棄物処理施設は、令和4年度に広域ごみ処理施設（エコクリーンピアはりま）の稼働開始に伴い、有形固定資産減価償却率が大きく低下し、また一人当たり有形固定資産（償却資産）額については大きく増加している。庁舎については、令和3年度に新庁舎が完成したことにより有形固定資産減価償却率が大きく低下している。また、保健センター業務が新庁舎内に移ったため令和5年度より計上されていない。図書館については、平成27年度に新施設を建設したため有形固定資産減価償却率が低くなっている。